



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	89,216	△5.7	3,630	△50.0	3,431	△50.8	1,404	△67.4
26年3月期第3四半期	94,597	9.8	7,264	50.3	6,973	53.3	4,309	53.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,619百万円 (△64.2%) 26年3月期第3四半期 4,526百万円 (61.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	32.89	—	—	—
26年3月期第3四半期	92.49	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期第3四半期	87,573	56,441	64.5	1,357.05		
26年3月期	95,932	60,626	63.2	1,301.25		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 56,441百万円 26年3月期 60,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	120,000	△6.8	3,600	△59.4	3,200	△62.2	1,300	△73.8	30.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	41,942,374 株	26年3月期	46,942,374 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	351,241 株	26年3月期	351,038 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	42,702,341 株	26年3月期3Q	46,591,509 株

(注)「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期3Q 301,100株)。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期3Q 167,277株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(その他の注記事項)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を後押しする政府の経済政策により、輸出産業を中心として景気回復の兆しがみられたものの、輸入原材料費の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が継続し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成26年3月より連続して前年同月を大きく下回り、また、リフォーム需要も消費マインドの低迷により伸び悩むなど、厳しい状況が続いております。

このような中で当社グループは、平成26年9月にシステムキッチン「ラクエラ」をデザイン性を向上させてリニューアルし、発売いたしました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国101ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産バランス再編を踏まえながら、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量減、金額は増、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比3.9%減の694億1千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比15.5%減の152億3千万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.7%減の892億1千6百万円となりました。利益面では営業利益は同50.0%減の36億3千万円、経常利益は同50.8%減の34億3千1百万円、四半期純利益は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額の計上等により、同67.4%減の14億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は875億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億5千9百万円減少いたしました。流動資産は582億1千9百万円となり、95億6百万円減少いたしました。これは現金及び預金が77億3千7百万円、受取手形及び売掛金が77億3千7百万円減少した一方、有価証券が7億円、電子記録債権が28億6千4百万円、商品及び製品が24億6千8百万円増加したこと等によります。固定資産は293億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千6百万円増加いたしました。これは有形固定資産が6億4千6百万円、無形固定資産が1億1千4百万円、投資その他の資産が3億8千6百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は311億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億7千3百万円の減少となりました。流動負債は主に買掛金が17億2千8百万円、未払金が12億1千万円、未払法人税等が27億3千2百万円、賞与引当金が11億9百万円減少したこと等により61億6百万円減少し、237億1千5百万円となりました。固定負債は主に厚生年金基金解散損失引当金が9億1千5百万円、退職給付に係る負債が7億9千5百万円、長期借入金が1億1千9百万円増加したこと等により19億3千2百万円増加し、74億1千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は564億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億8千5百万円減少いたしました。これは四半期純利益14億4百万円、配当金の支払い11億1千7百万円、自己株式の取得40億8千5百万円、退職給付に係る会計基準の改正に対応して割引率を見直したことによる期首利益剰余金の減額6億2百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から64.5%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ77億3千7百万円(24.7%)減少して235億8千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は16億6百万円(前年同期比66.8%減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が24億5千万円、減価償却費が21億8千7百万円、厚生年金基金解散損失引当金の計上が9億1千5百万円、売上債権の減少61億8百万円等があった一方、賞与引当金の減少11億9百万円、たな卸資産の増加25億9千9百万円、仕入債務の減少17億2千8百万円、未払金の減少10億4百万円、法人税等の支払額37億3千1百万円があったこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は32億8千万円(前年同期比28.8%増)となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得による支出が22億2千8百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が5億6千5百万円、有価証券の取得による支出が5億円あったこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は60億6千8百万円(前年同期比748.3%増)となりました。これは短期借入金の純減15億円、配当金の支払いが11億1千7百万円、自己株式の取得による支出が41億1千5百万円あった一方、長期借入金の純増が7億3千万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策や住宅取得支援策により、新設住宅着工戸数やリフォーム需要に刺激を与えることが期待されるものの、消費税増税に伴う駆け込み反動の継続や輸入原材料価格の上昇等、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」等を中心に売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、ショールームの移転・改装、情報基盤整備等への積極的な投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

以上により、平成26年11月7日に発表いたしました連結業績予想については、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が926百万円増加し、利益剰余金が602百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,307	21,570
受取手形及び売掛金	27,290	19,552
電子記録債権	4,400	7,265
有価証券	2,013	2,713
商品及び製品	986	3,454
仕掛品	121	115
原材料及び貯蔵品	1,039	1,012
その他	2,617	2,578
貸倒引当金	△51	△44
流動資産合計	67,725	58,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,976	9,488
その他(純額)	11,630	11,764
有形固定資産合計	20,606	21,252
無形固定資産	2,148	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,321
その他	2,378	2,589
貸倒引当金	△61	△71
投資その他の資産合計	5,452	5,839
固定資産合計	28,206	29,353
資産合計	95,932	87,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,462	6,733
短期借入金	3,099	2,209
未払金	12,355	11,145
未払法人税等	3,280	547
賞与引当金	1,405	296
資産除去債務	6	6
その他	1,211	2,775
流動負債合計	29,822	23,715
固定負債		
長期借入金	1,569	1,688
退職給付に係る負債	1,089	1,885
役員退職慰労引当金	424	416
厚生年金基金解散損失引当金	—	915
株式給付引当金	—	13
資産除去債務	354	366
その他	2,045	2,131
固定負債合計	5,483	7,416
負債合計	35,306	31,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	34,222	29,907
自己株式	△224	△310
株主資本合計	59,616	55,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	867
為替換算調整勘定	55	78
退職給付に係る調整累計額	334	279
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,225
純資産合計	60,626	56,441
負債純資産合計	95,932	87,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	94,597	89,216
売上原価	60,823	58,565
売上総利益	33,774	30,651
販売費及び一般管理費	26,509	27,020
営業利益	7,264	3,630
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	61	64
仕入割引	224	239
その他	113	166
営業外収益合計	415	484
営業外費用		
支払利息	35	26
売上割引	607	592
その他	64	65
営業外費用合計	707	683
経常利益	6,973	3,431
特別利益		
固定資産売却益	80	9
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	87	9
特別損失		
固定資産除売却損	87	66
投資有価証券評価損	1	0
退職特別加算金	0	—
減損損失	1	9
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	915
特別損失合計	91	990
税金等調整前四半期純利益	6,969	2,450
法人税等	2,660	1,045
少数株主損益調整前四半期純利益	4,309	1,404
四半期純利益	4,309	1,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,309	1,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	246
為替換算調整勘定	30	23
退職給付に係る調整額	—	△55
その他の包括利益合計	217	215
四半期包括利益	4,526	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,526	1,619
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,969	2,450
減価償却費	2,242	2,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△960	△1,109
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	915
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,663	6,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,586	△2,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	991	△1,728
未払金の増減額 (△は減少)	1,334	△1,004
その他	△420	71
小計	5,905	5,290
利息及び配当金の受取額	78	77
利息の支払額	△34	△29
法人税等の支払額	△1,108	△3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,840	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,982	△2,228
有形固定資産の売却による収入	145	25
無形固定資産の取得による支出	△908	△565
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の売却による収入	9	—
その他	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	△3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△1,500
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,199	△1,269
自己株式の取得による支出	△0	△4,115
配当金の支払額	△931	△1,117
その他	△83	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△6,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,604	△7,737
現金及び現金同等物の期首残高	27,204	31,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,808	23,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式5,000,000株、取得総額4,085百万円の自己株式を取得し、平成26年6月5日をもって終了しております。

(自己株式の消却)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金27百万円、利益剰余金3,999百万円及び自己株式が4,026百万円減少しております。

① 消却した株式の種類	当社普通株式
② 消却した株式の数	5,000,000株
	(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.65%)
③ 消却実施日	平成26年11月25日

なお、この自己株式の消却等により、消却後の当社の発行済株式総数は41,942,374株、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は310百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(その他の注記事項)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたこと及び当社連結子会社の一部が加入する「東北六県トラック厚生年金基金」の平成26年10月27日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、両基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額(概算)を引当計上することといたしました。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、また、「東北六県トラック厚生年金基金」は平成27年1月13日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額915百万円、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金915百万円を計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

① 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続形態に応じ、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間270百万円、301千株であります。